

2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2023年5月11日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 金森 健
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 高野 育浩（TEL）03-5290-1200
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	99,472	22.3	2,759	—	2,755	—	1,255	—	413	—	△3,536	—
2022年12月期第1四半期	81,310	△34.8	△1,557	—	△2,488	—	△2,042	—	△2,039	—	8,955	△34.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	7.34	7.33
2022年12月期第1四半期	△36.18	△36.18

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	401,163	108,790	103,999	25.9
2022年12月期	416,206	111,625	107,712	25.9

（注）当社の2023年12月期第1四半期及び2022年12月期第1四半期並びに2022年12月期の要約連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。
 連結経営成績及び連結財政状態に表示している邦貨金額は、便宜上、以下の換算レートに基づき換算した金額であります。
 2023年12月期第1四半期 1米ドル=133.54円（2023年3月31日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値）
 2022年12月期第1四半期 1米ドル=122.41円（2022年3月31日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値）
 2022年12月期 1米ドル=132.71円（2022年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値）
 なお、連結経営成績において表示している対前年同四半期増減率は、邦貨金額から算出しております。
 米ドルによる連結経営成績及び連結財政状態については、サマリー情報3ページの「（参考）当社の機能通貨である米ドルによる2023年12月期第1四半期の連結業績及び2023年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	398,130	9.5	7,962	△20.4	9,289	27.7	5,971	20.4	105.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の連結業績予想は当社の機能通貨である米ドルで行っております。2023年12月期の連結業績予想に表示している邦貨金額は、便宜上、2022年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=132.71円で換算した金額であります。

米ドルによる連結業績予想については、サマリー情報3ページの「(参考)当社の機能通貨である米ドルによる2023年12月期第1四半期の連結業績及び2023年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	56,408,000株	2022年12月期	56,408,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	38,217株	2022年12月期	38,217株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	56,369,783株	2022年12月期1Q	56,362,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社の連結業績は、2021年12月期決算より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。
- 添付資料にある連結財務諸表及び連結財務諸表注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 当社の機能通貨である米ドルによる2023年12月期第1四半期の連結業績及び2023年12月期の連結業績予想

(千米ドル未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2023年12月期第1四半期	744,888	12.1	20,665	—	20,634	—	9,402	—	3,096	—	△26,482	—
2022年12月期第1四半期	664,247	△41.0	△12,725	—	△20,328	—	△16,688	—	△16,657	—	73,162	△34.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	米ドル	米ドル
2023年12月期第1四半期	0.05	0.05
2022年12月期第1四半期	△0.30	△0.30

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%
2023年12月期第1四半期	3,004,069	814,665	778,791	25.9
2022年12月期	3,136,213	841,121	811,640	25.9

2. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
通期	3,000,000	9.5	60,000	△20.4	70,000	27.7	45,000	20.4	0.80

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益などに持ち直しの動きが見られたものの、原材料やエネルギー価格の高騰により、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、世界経済については、総じて経済正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。

原油価格は、米国地方銀行の経営破綻などを受けた金融不安を背景に、一時1バレル60米ドル後半まで下落しました。その後の金融当局の対応などから金融システムを巡る懸念が和らいだことに加えて、中東の石油パイプラインの稼働が停止したことなどから、原油の需給ひっ迫感が高まり、原油価格は1バレル70米ドル台半ばまで上昇しました。脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油田開発プロジェクトは継続すると考えられます。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業についても、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトにおいて、安定した需要が見込まれます。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの設計変更等により、受注高は239,641千米ドル（前年同期は127,149千米ドル）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により744,888千米ドル（前年同期は664,247千米ドル）となりました。

利益面では、ブラジルで操業するFPSO及びFSOに対するアセット・インテグリティ改善費用による利益の押し下げ要因があったものの、建造工事の進捗による収益認識及び持分法投資利益により、営業利益は、20,665千米ドル（前年同期は営業損失12,725千米ドル）となりました。

また、外貨建て資産に対する米ドル高の影響により為替差損が発生したものの、金融収益と金融費用がほぼ同額となったことにより、税引前四半期利益は、20,634千米ドル（前年同期は税引前四半期損失20,328千米ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,096千米ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失16,657千米ドル）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物、並びに営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末から132,144千米ドル減少し、3,004,069千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務、並びに契約負債の減少により、前連結会計年度末から105,688千米ドル減少し、2,189,404千米ドルとなりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素の減少により、前連結会計年度末から26,456千米ドル減少し、814,665千米ドルとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	492,625	466,122
営業債権及びその他の債権	478,083	373,371
契約資産	257,328	262,712
その他の金融資産	37,288	39,480
その他の流動資産	141,820	158,310
流動資産合計	1,407,147	1,299,997
非流動資産		
有形固定資産	64,314	61,882
無形資産	70,213	67,724
持分法で会計処理されている投資	1,114,066	1,097,019
貸付金	365,032	366,747
その他の金融資産	13,603	13,954
繰延税金資産	65,016	62,100
その他の非流動資産	36,819	34,641
非流動資産合計	1,729,066	1,704,071
資産合計	3,136,213	3,004,069

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	921,708	887,201
契約負債	499,383	443,862
借入金	19,084	31,155
未払法人所得税	38,389	45,703
引当金	109,704	110,791
その他の金融負債	99,219	107,337
その他の流動負債	76,954	63,654
流動負債合計	1,764,443	1,689,707
非流動負債		
社債及び借入金	374,293	360,075
繰延税金負債	1,283	678
確定給付負債	43,959	42,648
引当金	56,675	55,899
その他の金融負債	37,127	33,836
その他の非流動負債	17,310	6,558
非流動負債合計	530,649	499,696
負債合計	2,295,092	2,189,404
資本		
資本金	282,292	282,292
資本剰余金	280,686	280,713
利益剰余金	131,004	134,073
自己株式	△1,092	△1,092
その他の資本の構成要素	118,748	82,804
親会社の所有者に帰属する持分合計	811,640	778,791
非支配持分	29,481	35,873
資本合計	841,121	814,665
負債及び資本合計	3,136,213	3,004,069

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	664,247	744,888
売上原価	△657,272	△715,939
売上総利益	6,975	28,948
販売費及び一般管理費	△44,171	△42,488
持分法による投資利益	24,750	34,097
その他の収益	114	235
その他の費用	△395	△127
営業利益又は営業損失(△)	△12,725	20,665
金融収益	16,262	11,973
金融費用	△23,865	△12,004
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△20,328	20,634
法人所得税費用	3,640	△11,232
四半期利益又は四半期損失(△)	△16,688	9,402

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△16,657	3,096
非支配持分	△30	6,305
四半期利益又は四半期損失(△)	△16,688	9,402

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)	△0.30	0.05
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△0.30	0.05

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△16,688	9,402
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	1	△27
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	825	684
在外営業活動体の換算差額	△3,276	△2,058
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	92,300	△34,484
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	89,849	△35,857
税引後その他の包括利益合計	89,851	△35,884
四半期包括利益合計	73,162	△26,482
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,187	△32,874
非支配持分	△24	6,391
四半期包括利益合計	73,162	△26,482

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2022年1月1日残高	282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866
四半期損失(△)	-	-	△16,657	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1	92,848
四半期包括利益合計	-	-	△16,657	-	1	92,848
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	53	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1	-	△1	-
所有者との取引額合計	-	53	1	-	△1	-
2022年3月31日残高	282,292	280,765	69,301	△1,291	-	1,982

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日残高	△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759
四半期損失(△)	-	-	△16,657	△30	△16,688
その他の包括利益	△3,005	89,844	89,844	6	89,851
四半期包括利益合計	△3,005	89,844	73,187	△24	73,162
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△364	△364
株式報酬取引	-	-	53	-	53
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△1	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1	53	△364	△310
2022年3月31日残高	△27,268	△25,286	605,782	21,829	627,612

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2023年1月1日残高	282,292	280,686	131,004	△1,092	-	142,790
四半期利益	-	-	3,096	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△27	△33,911
四半期包括利益合計	-	-	3,096	-	△27	△33,911
株式報酬取引	-	26	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△27	-	27	-
所有者との取引額合計	-	26	△27	-	27	-
2023年3月31日残高	282,292	280,713	134,073	△1,092	-	108,878

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高	△24,041	118,748	811,640	29,481	841,121
四半期利益	-	-	3,096	6,305	9,402
その他の包括利益	△2,032	△35,971	△35,971	86	△35,884
四半期包括利益合計	△2,032	△35,971	△32,874	6,391	△26,482
株式報酬取引	-	-	26	-	26
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	27	-	-	-
所有者との取引額合計	-	27	26	-	26
2023年3月31日残高	△26,073	82,804	778,791	35,873	814,665

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△20,328	20,634
減価償却費及び償却費	9,800	10,127
引当金の増減額(△は減少)	△18,011	23
確定給付負債の増減額(△は減少)	30	△1,311
持分法による投資損益(△は益)	△24,750	△34,097
金融収益及び金融費用	7,603	30
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	40,150	106,560
契約資産の増減額(△は増加)	30,420	△5,383
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△342	8,222
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△93,037	△52,690
契約負債の増減額(△は減少)	△47,693	△67,353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,067	△11,117
その他	4,105	△5,502
小計	△121,120	△31,856
利息の受取額	8,944	10,471
配当金の受取額	33,349	17,112
利息の支払額	△3,789	△2,179
法人所得税の支払額	△11,951	△11,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,568	△17,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,204	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,564	△1,396
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	9,749	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,390	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,242	△2,379
リース負債の返済による支出	△5,161	△6,315
配当金の支払額	△3	△0
非支配株主への配当金の支払額	△364	-
補助金の受取額	-	114
デリバティブの決済による収入	582	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,189	△8,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,265	1,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,101	△26,503
現金及び現金同等物の期首残高	810,131	492,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	703,030	466,122

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2023年3月28日開催の株主総会の決議に基づき、当社は、2023年5月31日に資本金19,500百万円及び資本準備金19,823百万円を利益剰余金に振り替える予定であります。当社グループの連結財務諸表上の影響額は、上記の邦貨を2023年5月31日の換算レートにて米ドルに換算した金額となります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、三井物産株式会社及び株式会社商船三井を割当予定先とする新株式発行を行うことを決議いたしました。

1. 第三者割当による新株式発行の概要

(1) 株式の種類及び数	普通株式	11,937,300株
(2) 払込金額	1株につき	1,264円
(3) 払込金額の総額		15,088百万円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の金額	資本金	7,544百万円
	資本準備金	7,544百万円
(5) 割当先及び割当株式数	三井物産株式会社	1,775,000株
	株式会社商船三井	10,162,300株
(6) 申込期日		2023年6月29日
(7) 払込期日		2023年6月30日

なお、当社グループの連結財務諸表上の影響額は、上記の邦貨を払込日の換算レートにて米ドルに換算した金額となります。

2. 調達する資金の用途

全額をFPSO及びFSOに係るチャーター事業を営むために設立した各特別目的会社に対する投融資資金に充当する予定であります。